

9. 小学校区ニューコミュニティのモデルづくり

特定非営利活動法人 下宿屋バンク
(神奈川県川崎市)

1. 活動の背景と目的

1. 背景

下宿屋バンクは、老後の住まいづくりと住まい探しの情報提供を行ってきた。その経過のなかで、他人である高齢者ないしは異世代の人たちが、家族のように暮らす「グループハウス」という形のなかに、新しいひとの関係が生まれていることを発見してきた。疑似家族とか、「他人同士が一つのちゃぶ台を囲んで食事をした下宿屋さん」の懐かしい風景、これらの、いちばん気持ちがつながりやすい、対話が成り立つ「ひとの関係性」は、6～8人程度、10人以下で構成される規模であることがわかる。

バブルの崩壊とともに表面化している社会問題や急増するひとり暮らしの高齢者、少子高齢社会のもたらす保育、教育、介護、とくに在宅福祉の問題点やきたるべき震災後に予想される被災市民におきる問題点の原因を、この対話を成立させる関係性が崩れたところにもある、と考えている。

いま、グループホーム的な住まいや施設は急速に増えてきている。グループホーム的な志向は、社会が、かならずしも血縁に関係なく家族のような関係性の復活を求めている現象とみることができる。家族のような関係性の復活を「理想」とするグループホームという鏡に現在のコミュニティの姿を写してみることにより、新しいコミュニティの姿を浮かび上がらせることができるのではないか。新しいコミュニティの創造（あるいは復活）が求められている現在にこそふさわしいテーマであると考えた。

2. 目的

平成7年に下宿屋バンクの出発となった代表者の崎野早苗さんの論文が神奈川新聞紙上で発表された。2010年に一つの小学校区コミュニティで展開される「2010年よこはまに吹く風はやさしくやわらかい」風景をバーチャルリアリティとして描いた。

このたびの活動は、この夢を、現実の姿として実現しようという活動である。設定された小学校区内に、グループホームが体現している「対話」の仕組みを構築し稼働するところまで実現してみようという計画である。

小学校の敷地にその機能施設がおかれ、小学校がその地域のランドマークとなり、学区という同じ屋根の下に集う住民と、生活、福祉機能が機能しあうシステム「地域グループホーム」と



定期発行している
「下宿屋バンク情報」創刊号

でもいうべき仕組みである。横浜市は災害避難地域の単位を、避難場所の学校を中心とする「学校区」域毎に設定している。「コミュニティの仕組みづくり」を学校区毎に展開することは、教育、福祉医療、生活全般のみならず、防災をも一つのシステムに取りこんだまちの新しいコミュニティモデルができるだろう。

最初の1年目の活動成果目標は、具体的なシステムの形を想定し、機能させる仕組みを考える。可能ならば、その機能の一部を稼働させるところまでもっていきたい、という計画であった。

II. 活動の内容

<2000年4月21日～5月22日>

1. 活動テーマの掘り下げ討論が行われた。
2. コミュニティとはなにか。グループホームの分析から地域における「対話」の仕組みを考えた。

この課題では上田耕蔵さんの著書『地域福祉と住まい、まちづくり』が示唆している「対話＝個々の情報交換がしやすい＝コミュニケーション」がコミュニティの基本である。

グループホームが現代注目されているのは、住民(居住者)が人間として、個としての尊厳が最大限に生かされる暮らし方である。その保障は、居住者個々がコミュニケーションをしやすいことを基本になりたち、住人もそのことで人間性をとりもどすことができている。たとえ痴呆性の高齢者であっても、個として仲間との情報交換が平等に行われることから平静な情緒をとりもどして生活ができている。

しかし、グループホームが可能にしている「少人数」というかたちや「疑似家族」というかたちが、「コミュニケーションを非常にしやすくしている」のではあるが、この形にとらわれるのではなく、地域の大きさや特性にあった「対話＝個々の情報交換がしやすい」「情報の住民化」の仕組みを考えるべきである。

3. 情報の住民化

個としての尊厳が最大限に生かされる暮らし方＝個として仲間との情報交換が平等に行われ＝孤独ではないと自覚できる暮らし方を「情報の住民化」としてとらえるならば、大きな世帯の地域をコミュニティ化することは可能である。

4. ニューコミュニティとは何か

心身の障碍健常の別なく、世代を越えて自由に大小対話がゆきかうまち(住民にとっての孤独からの開放とは、小は近隣の様子から大は生活に必要な地域の情報をいつでも手にすることのできる仕組みをもったまち)と定義した。

5. プロジェクトグループによる活動対象地域の設定作業

活動対象の学区は、横浜市瀬谷区宮沢地区(南瀬谷小学校区



瀬谷区のまちづくりの方針を話し合う

約 3000 世帯) と決定した。

6. 当初計画した瀬谷区ネット(仮称)(広く区内の各分野の有志で構成する研究会)の結成を延期

テーマの掘り下げが終わり具体的な活動目標が設定され、瀬谷区内外へのアピール行動が終了した後に行うことを決めた。

7. この間の検討の結果、5月22日に、より具体的なテーマが設定され活動目標が決定。

●テーマ

小学校区ニューコミュニティのモデルづくり(対話システムをもつまち)

●コンセプト

対話(コミュニケーション)システムをもつまちづくり—大小の対話システムの組み合わせにより「情報の住民化」をめざす。

●二つの提案

①小対話システムとして、ひとつの町内会毎にひとつのたまり場「コ・テラス」をひろげる。

②大対話システムとして、学校区を中継点に住民との対話システムを構築する。

●実践目標

①小対話システム 宮沢地区旭町内会に「コ・テラス」モデルを来年度中に完成。その実践により波及効果を調査する。普及への道筋をつくる。

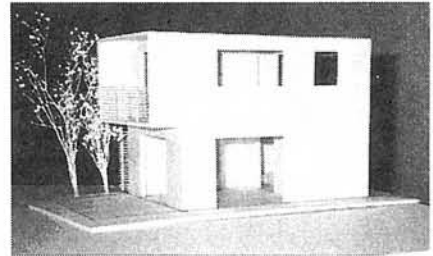
②大対話システム インターネットテレビ電話(C・C電話)を普及させる。

●今年度実践目標

①小対話システム—大学の協力により旭町内会の住民の意識調査(アンケート)モデル「コ・テラス」の設計を完了し建築にはいる。

②大対話システム—C・C電話のコンテンツづくりの基本となる瀬谷区内「生活便利電話帳」づくりを始める。C・C電話の仕組みの研究。

③年度末3月に、以上の活動の方針を瀬谷区内はじめ一般市民に呼びかけるための「瀬谷区フォーラム」を開催する。



コ・テラス模型



旭町内会役員との打ち合わせ

< 6月9日～23日 >

以上を確認の上、内容を関係者に配布。

< 7月20日～30日 >

コ・テラスの設計者(ハル建築研究所)をプロジェクトに加えて新しい設計案を検討。コ・テラスプロジェクトとして独自に活動を開始(中心は長島一道さん)。

< 8月26日～9月30日 >

C・C電話帳づくりのよびかけの具体案が決定。

< 10月18日 >

3月フォーラムの計画始動、日程など概要を決定。

<10月21日～22日>

瀬谷区まちづくり最初のアップールまちづくりの3本柱環境、防災、福祉で他のNPOとの共同フォーラムを企画参加して、瀬谷区まちづくりテーマをあらためて検証する。下宿屋バンク、福祉と防災ネット、民家再生バンクの3つのNPOが参加。

<11月30日～12月17日>

宮沢地区旭町内会230世帯アンケート調査完了（慶応大学総合政策学科近藤恭代さん担当）

<1月10日～>

宮沢地区3000世帯の実態調査準備と3.17フォーラム準備および、アンケート調査準備（駒沢大学松本清子さん、渡辺裕一さん、白男川尚さん担当・月1回検討会）、3.17フォーラムに関して各連合自治会長など瀬谷区内各分野への説明会。

<1月15日～2月13日>

C・C電話の技術的現状の研究会（三菱総研医療福祉部他団体との3回にわたる勉強会）技術的にはすべて可能との結論、当面はコンテンツづくりに区内の生活情報源からの参加をよびかけ、情報の収集整理をし電話帳づくりを先行しつつ技術的な研究を深めていく方向が確認された。

<3月17日>

21世紀3.17フォーラム瀬谷を開催。瀬谷区公会堂にて。後援は横浜市瀬谷区役所、横浜市瀬谷区社会福祉協議会、財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団、株式会社トランタンネットワーク新聞社。参加者51名。

第1部 C・C電話帳への情報を持って大集合一大対話システムづくり二年目からの活動方向をアップール。

第2部 小対話システム、コ・テラスのもつ意味を別の視点から考えるー地域で支える子育て・介護を考える。

参加したパネリストは、地域で家庭保育を実践する小川朋世さん、武蔵野市の「コ・テラス」事業テンミリオンハウスに参画している街の建築士福井綾子さん、住みあいの思想をコレクティブハウスを通して実践する日本女子大学の小谷部育子さん、高齢者の介護、自立を「住まいかた」を通して提案実践する下宿屋バンクの崎野早苗さん、福祉施設を数多く手がけている「ハル建築研究所代表」長島一道さん（コーディネーター）

以上をもって、このたびの活動の初年度は終了した。



慶応大学大学院生と
アンケートの打ち合わせ



第2回アンケートの打ち合わせ
(駒沢大学大学院と)

Ⅲ. 活動の効果及び今後の課題

1. 効果

①コミュニティづくりに、新しい視点を与えた。

コミュニティのもつ意味のひとつコミュニケーションの仕組みとして、情報に新しい役割、意味を与えた。「情報システム(対

話)は水道・電気と同じ他の基幹ラインと同等のライフラインの一つ」と位置づけたこと、フェイスツーフェイスの小対話、大対話として住民個人の意思で地域情報を利用しやすくする仕組み「情報の住民化」というふたつの仕組みが必要であるという新しい提案である。

- ②瀬谷区の1地区に、このような目的を持った新しいまちづくりの拠点が誕生した(コ・テラス)。コ・テラスでは、まだ完成前から地域での対話が始まっている。
- ③区内の人々とのネットワークが広がった。
- ④3.17フォーラムの開催により、区内はもとより全国の自治体、まちづくり研究者などの専門家、大学とのネットワークが生まれた。
- ⑤区内で行政、団体、企業、NPO、住民による定期的なフォーラムや調査活動、共同行動のできるきっかけができた。
- ⑥「IT革命」が叫ばれる今日、このたびの助成活動が、ITシステムを「住民のためのソフト」としての視点から、住民個々の道具として生かされるITシステムの形、地域ITシステムとしての形を提案できた意味は大切であると自負する。従来のインターネット同士の対話や情報収集の仕組みとあわせ、「わざわざ」人という中継点によって稼働させるC.Cインターネット電話システムもその一つの形である。



フォーラムの参加者

2. 今後の問題点

- ①今回の活動を、提案から実現に向け、引き続き発展させることが必要である。
- ②プロジェクトとしての区民によるチームづくり(当初計画にあった、瀬谷区ネット)とその活動は今後に残された。
- ③問題提起の課題は大きく、コ・テラス(小対話)とITシステム(大対話)とは独立したプロジェクトとしてすすめていく必要がある。
- ④大対話システムは、地域に問題を再提起するのみならず、3.17フォーラムで生まれたネットワークを生かして企業、大学等の総合的なプロジェクトチームによって再出発しなければならない。